

デューゴールド・ステュアートのポリティカル・エコノミー

太田 要

はじめに

- 一 ポリティカル・エコノミーの定義
- 二 ポリティカル・エコノミーの領域
- 三 「本来の意味における経済学」の構成
おわりに

はじめに

アダム・スミスの最初の伝記作者として著名なデューゴールド・ステュアート Dugald Stewart (1753—1828) は、『経済学者としては「スミスの普及者」とされるにとどまっている。マルクスもステュアートの学説を批判の対象しておらず、単に資料としてしか利用していない⁽³⁾し、シムペーターもその『スミス伝』の重要性を指摘しているにすぎない⁽⁴⁾。ただ重農主義との関連において、ヒッグズが『重農学派』の中でステュアートと『経済学』について、「その議論の全体が一読に値する」と述べており、ミークも『イギリス古典経済学』において、一八世紀

デューゴールド・ステュアートのポリティカル・エコノミー

末から一九世紀初頭にかけてのイギリスにおける重農主義論争を論ずる中で、重農主義の側にあった人物としてステュアートの名を挙げて⁽⁶⁾いる。また J・ホランダーは、経済学史上スミスを古典学派の創始者にするにあたって果たしたステュアートの重要な役割を指摘⁽⁷⁾している。わが国では堀経夫氏によって、ステュアートの経済理論についての若干の紹介が試みられて⁽⁸⁾いる。いずれにせよ、スミスの『国富論』(1776) からリカード『原理』(1817) までの四〇年という長期間の経済学史の正史は、リカードの前身としてしか取扱われていないというべきであろう。そこにステュアートの姿が現われることはほとんどないし、いわんやその経済学の全容と本質的性格とが検討されることもなかった。

けれども近年のスコットランド啓蒙思想研究の高まりの中で、ステュアートの経済学もしばしばとり上げられるようになってきた。この分野の最近の注目すべき成果である『富と徳性』⁽⁹⁾においては、ステュアートは『国富論』成立以後のスコットラン

ド政治経済学解体期の状況の中に位置づけられ、その経済理論の折衷的性格が指摘された。また『高貴な政治科学』⁽¹⁰⁾においては、スコットランド啓蒙思想の遺産を、その道徳哲学を通じて十九世紀イングランド思想に伝達した人物として、ステュアートがその弟子たちとともにとり上げられている。そしてこのような試みの個別研究の深化の成果として『商業社会の政治学の再検討』⁽¹¹⁾がある。そこではステュアートの弟子たちが発起人となって創刊した『エディンバラ評論』（1802）が一八三二年までの三〇年間、その時代の抱えた問題にいかにとり組んだかテーマとなっており、またその編集者、寄稿者たちの思考の基本的枠組みとなったスミスの「商業社会の理論」が、新たな社会的経済的問題に直面して、リヴァーアたちの思想と行動にいかなる役割を果たしたかが分析されている。以上の最近三のつの研究はそれぞれ示唆するところは多いのだが、いずれの研究もその独自の研究視角のゆえに、経済学それ自体よりも経済学をその一部とする社会科学体系（あるいは道徳哲学、法学、政治学）の枠組みを重視する傾向が強く、したがってステュアートの経済学が検討される場合にもその分析は不十分なものとどまっている⁽¹²⁾。

以上のように研究史を瞥見してみても、経済学史的にはステュアートがきわめてマイナーで、理論的にはほとんど言及に値しない存在であったことは確かである⁽¹³⁾。それはリカード『原理』の圧倒的な理論的達成により、それ以前の経済学はすべてりか

ードを座標軸にしてその学史的立場が確定されたためである。したがってステュアートがスミスの「普及者」であるにしても、それがいかなる意味において「普及者」であるのが彼の経済学に内在して検討されることはなかった。けれどもステュアートは、経済学においてアダムスミスおよびそれ以前の多数の学者の見解を豊富に紹介、引用しており、スミスの学説を批判の対象とすらしているのである。ステュアートは、単に『国富論』の解説を行っていたのではなく、新たな時代状況に応じて経済学の再構成を意図していたのである。

そこで本稿では、スミスを座標軸としつつステュアートの経済学史的立場を探るための予備的作業として、彼による経済学の定義と構成の検討をその「序論」にもとづいてこころみることにした。

(1) *Account of the Life and Writings of Adam Smith*, L. L. D., *Biographical Memoir of Adam Smith* by Dugald Stewart [1793] [1858] (The Adam Smith Library Reprint of Economic Classics, Kelley, 1966) 福鎌忠恕訳『アダム・スミスの生涯と著作』、御茶の水書房、一九八四年。

(2) 小林昇編『経済学史小辞典』、学生社、D・ステュアートの項参照。執筆者は真実一男。

(3) 久留間・宇野・岡崎・大島・杉本編『資本論辞典』、青木書店、D・ステュアートの項参照。執筆者は中野正。

(4) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, Pt. I, p. 182 (東畑精一訳『経済分析の歴史』第一分冊、岩波書店、一

九五五年、三八〇ページを参照。

- (5) Henry Higgs, *The Physiocrats, six Lectures on the French Economists of the 18th Century*, London, 1897, Reprint, New York, 1952, pp. 136-137. (佐谷一彦訳『重農学派』、未来社、一九五七年、一八四ページ。)
- (6) Ronald L. Meek, *Physiocracy and Classicism in Britain*, *Economica*, Aug. 1951, p. 40. (吉田洋一訳『イギリス古典経済学』所収、未来社、一九五六年、七七—七八ページ。)
- (7) J. H. Hollander, Adam Smith, 1776-1926, *The Founder of a School*, in *Adam Smith: critical Assessments* ed., J. C. Wood, Vol. 1, London, 1984, pp. 21-41.
- (8) 堀経夫「D・ステュアートの経済論」、『経済学論究』第四卷第三号、一九五〇年十二月、および同「D・ステュアートの価値及び価格論」(同右第四卷第四号)、一九五一年三月。
- (9) I. Hont, "The 'rich country poor country' debate in Scottish classical political economy", in *Wealth and Virtue*, eds., by I. Hont and M. Ignatieff, Cambridge, 1983, 中のホント論文の要旨は、渡辺恵一「スコットランド啓蒙研究の新潮流(上)」、『京都学園大学論集』第十四巻第二号、一九八五年十一月、二五八—二六四ページを参照。
- (10) Donald Winch, *The system of the North*, Dugald Stewart and Pupils, in S. Colini, D. Winch and J. Burrow, *That Noble Science of Politics*, Cambridge, 1983, pp. 23-61. 本書には次の書評がある。永井義雄『経済学史学会・年報』第二三号、一九八五年十一月、六二ページ。

デューゴルド・ステュアートのポリティカル・エコノミー

(11) Biancamaria Fontana, *Rethinking the Politics of Commercial Society: The Edinburgh Review 1802-1832*, Cambridge, 1985. 本書には次の書評がある。音無通宏『経済学史学会・年報』第二四号、一九八六年、十一月、六〇ページ。

(12) 水田洋氏は、最近のスコットランド啓蒙思想研究の特徴として経済思想の役割を無視していること、したがって道徳哲学の一部としての「経済学を過小評価する道にまよいこんでしまった」と指摘している。水田洋「篠原久『アダム・スミスと常識哲学——スコットランド啓蒙思想の研究——』」、『経済学論究』第四〇巻第四号、一九八七年一月、一四〇ページ。

(13) ステュアートは独創的な経済学者というよりも、雄弁で影響力のある教師として評価されている。ちなみに彼の経済学の講義(一八〇〇—一八〇九年)の初期に出席した主な人物を挙げてみると、ジェイムズ・ミル、マカロック、トーマス・チャーメリス、ローダーデル、ブルーナム、フランシス・ホーナー、シドニー・スミス、バーマストン、ヘンリー・コッパン等々であり、彼らはその後の一〇年間にイギリスにおける経済学研究を再興させるのに最も貢献した人々であった。cf. J. Hollander, *op. cit.*, p. 28.

(14) ステュアートは一八〇三—一八〇四年の講義の終りで、経済学の各部門について学生に対して推薦図書を挙げている。すなわち人口については「ウォーレス『人類の数について』(On the Number of Mankind)」、ヒューム「古代諸国民の人口について」、マルサス『人口論』。国富については、第一に有益なものとしてアダム・スミス『国富論』、次にサー・ジェイムズ・ステュアート『経済学原理』、続いてチェルゴ「富の形成と分配に関する省察」、メルシエ・

ド・ラ・リヴィエール『政治科学の自然的・本質的秩序』(Natural and Essential Order of Political Science) ケンボン・ドゥ・ヌール『重農主義』(Physiocratic)° ローター・デイル『公富論』(Public Wealth) 穀物法に關しては、チャールズ・スマイスの『穀物法論集』(Three Tracts on the Corn Laws) 貧民についてはイデンの『貧民の狀態』(The State of the Poor)° cf. J. Hollander, *ibid.*

一 ポリテイカル・エコノミーの定義

まずステュアートは『経済学講義』の「序論」において経済学を次のように定義している。

「経済学(Political Economy)という言葉が本論述の中で出てくる場合、それはその言葉のもっとも広い意味で理解されねばならない。わがイギリスの大部分の著述家たちによっても、他のヨーロッパ諸国の著述家たちによっても、この言葉はこれまで国富と人口(National Wealth and population)に關する研究、あるいは時には一國の資源(the resources of a State)と呼ばれてきた研究に限定されていた。この限られた意味で、この言葉はフランスにおけるケネーの弟子たち、またサー・ジェイムズ・ステュアート、スマイス氏およびわが島の一連の尊敬すべき著述家たちによって、ケネーの著作公刊以前も以後も使われている。彼らの語法の妥当性をいささかも批判する気はないが、私は同じ名称が政治社会の幸福と改良とを対象とする、

あるいは換言すれば、政治的諸規制がその一切の価値を引き出す偉大で究極的な諸目的を対象とし、したがってまた「国富と人口それ自体が従属的で手段的なものとみなされるべき諸目的とする思索にまで拡大された方が大いに有効であると思う。」⁽²⁾そして、「それは政策の基本原理を確定する思索」であり、「それはあらゆる制度の英知と便宜の評価基準を、たえず思索的政治家の念頭に置かせ」、「国富(National riches)の増進に熱心な多くの卓越した著述家たちをして、政治的結合のより本質的な目的を見逃せしめた、人間の諸事についてのあの一面的な見解を抑えるのに効果的」⁽³⁾なのである。⁽⁴⁾

ここでステュアートが過去の経済学者たちにみられる経済学の本質的特徴を「国富と人口」と把握していた点は注目される。ケネーは商品生産を前提とした農業における生産力の発展が、豊かな富(≡剰余価値)を生むことを認識し農業が富を生むメカニズムを『経済表』において明らかにしようとしたのだし、イギリスにおいてポリテイカル・エコノミーという語を定着させたJ・ステュアートは、その経済学体系を「人口と農業」から出発させ、農業剰余による農業以外の人口(Free hand)の分出と、そこに展開される社会的分業の発展≡商品経済の拡大(≡富裕の拡大)のプロセスを近代社会の人口法則として把握していたのであった。またスマイスには人口と農業というような素材的観点はなく、交換価値の分析を課題として前二者との段階的差異を画したものの、一方で、商品生産を前提とする蓄富の

機構の分析である資本蓄積論は、その根底にある生産的労働論を媒介としてその限りで人口論に接続しうるのであった。

このようにみえてみると、ステュアートが個々の経済学の体系的特質や段階的差異を無視したうえで、ポリティカル・エコノミーの遺産の共通項として把握したものは、スミスの商業社会論に集約されるところの商品生産の拡大が富を生むという側面であった。⁽⁵⁾しかし、引用にみられるように、ステュアートにとってポリティカル・エコノミーの範囲はもっと拡大されるべきであった。すなわち「国富と人口」という領域から、その領域を手段として「政治社会の幸福と改良」を旨とす学問へとそのフレームワークを拡大すべきであった。このことは道徳哲学者ステュアートが、道徳哲学体系⁽⁶⁾社会科学体系における経済学をどのように考えていたのかを説明するうえで重要な示唆を与える。そこでやや詳細にステュアートの言わんとするところを示しながら、拡大されたポリティカル・エコノミーの意味するところを検討してみよう。

ステュアートによれば経済学者(Political Economist)は、農業であれ製造業であれ、それらの産業の技術的ディテールに通じるよりは、むしろ「立法者にとって、その知識がなくては他の知識が無価値になってしまうようなテーマを思索すべき」である。そしてそのテーマとは「人間の勤労を刺激する動機」(the motives which stimulate human industry)であつて、この動機がある産業の担い手に十分であるか否かによつてその

デューゴルド・ステュアートのポリティカル・エコノミー

産業の盛衰が決まるのである。この動機を十分なものにする具体的政策を立案するには、農業においては土地財産をめぐる様々な諸規制、および長期的展望に立つての農産物価格の安定に留意することが必要である。製造業において留意すべき点は、一国に製造業が盛んになる事情、公共事業を製造業の発展に生かす立法者の権力、下層階級の知的・道徳的能力(moral power)への分業の影響、機械の政治的影響等々である。そして経済学者は、農業資源と工業的富を検討しつつ、農工商部門の相互関連をふまえたうえで、両部門は「政治社会の幸福と改良」のためにどのように結合しなければならぬかを考察しなければならぬ。⁽⁹⁾また、「勤労の自由」(freedom of industry)を抑圧するような政治的諸規制には断固反対していかなければならない。その際「彼は推論の基礎を特定技術のディテールではなく、人間本性の諸原理(the principles of human nature)と人類の物理的状态」に置くことが必要である。⁽⁹⁾

一方、「農業労働と工業労働の変革の帰結として、文明社会を進歩させる多様な職業は、新しい階層を必然的に生み出す」それは社会的分業の展開とともに現われる商品交換の担い手たる商人層(orders of Merchant) すなわち市民階級(class of citizen)であり、複雑な社会にあつては、彼らは他の二つの階級(農業者と工業者)に強力な影響をおよぼす。彼らは「近代ヨーロッパの情況にしたがつて」様々な呼び方がなされ、nomined interest, capitalists, great merchant, financiers of

every description がそれである。(11) 経済学者は、信用関係をめぐる実践的ディテールではなく、もっと原理的な部分、すなわち紙券信用を含む貨幣理論を考察すべきなのであるが、その際注意すべきは、理論自体の分析的思索に恵念するのではなく、内外のあらゆる地域の農工商部門の労働に刺激を与えるという政治科学 (Political Science) の目的と結びつくようなトレード論として考察されねばならない。そしてこのようにして勤労が増大する結果「近代ヨーロッパを特徴づける政治的倫理的驚くべき効果」が現われるのである。(13)

ただしステュアートは「かくも複雑で多様な目的をもつ思索にとつて、交易のディテールに通じておくことは必ずしも最高の準備ではないし、商業的業務が伝える個人的利益に関する明敏な顧慮も、公共の効用の問題に関しては公正なものとはいえない」、また「人々の知識が国民的利益に向けられることが期待される唯一の場合⁽¹⁴⁾は、その階層の人々の利益が社会の利益と一致する場合である」として、個人の利己的利益追求に一足の懷疑を表明する。そしてスミスやJ・チャイルドを援用して、農民よりも商工業者の方が公益に目を向ける度合が少ないことを強調している。(15)

以上のようにステュアートにとつてポリテイカル・エコノミーとは、D・ヒュームからJ・ステュアートへの継受の過程で、その労働の近代的形態としての性格が厳密に規定されてきたインダストリ概念⁽¹⁶⁾をふまえながら、このインダストリの増大

(富の増大⇨剰余価値の増大)に向けての政策立案のための学問であった。そしてその際に経済学者がとるべき推論の方法は、「人間本性の諸原理」すなわち行為の動機理解という主体分析の方法と、「人類の物理的状态」すなわち行為の客観過程の認識という客体分析の方法である。この二つの方法を意識的に使いながらインダストリ増大のための政治的経済的諸制度を認識すること、これがステュアートのポリテイカル・エコノミーの政策科学としての本質的特徴である。けれどもこのようなポリテイカル・エコノミーこそが「政治社会の幸福と改良」の学であるとするれば、この価値規範はインダストリの増大と一致するものということになろう。近代社会において生ずる複雑な経済現象の理論的説明も、この価値規範に規制されなければならなかった。結局この意味では、ステュアートのポリテイカル・エコノミーもまたスミスと同じく「富裕の経済学」であったといえよう。ただしステュアートの場合、個人の利己的経済活動もこのような価値規範から規制されなければならず、価値規範との一致点からの距離としては商工業者よりも農業者の方が近いとして、利己心の發揮の場としては農業者の方にプライオリティを与えるのであった。(18)

(11) 本稿ではテキストとして次のものを用いた。Dugald Stewart, *Lectures on Political Economy*, ed. Sir William Hamilton, [Reprint of Economic Classics, Kelley, 2 Vols. 1968] 1885. ステュアート全集は一八五四年から一八六〇年にかけて刊行されてい

90. (*The Collected Works of Dugald Stewart*, 11 vols., Edinburgh, 1854-60)として右のテキストの内容はこの全集の第八巻(一八五五年)および第九巻(一八五六年)の中に収録されている。編集者ハミルトンによれば、少なくとも現在のような形で刊行される予定ではなかった。ステュアート自身晩年にこれを訂正したり補充したり再構成したりして、公刊の思図をもっていたのは確かであるが、不幸にもその大半は失われてしまった。したがってこの講義は一八〇〇年の草稿と、最後の講義の学期(一八〇九—一八一〇年)までの間に折にふれて書き込まれ加筆訂正したものでからなるのである。(cf. Stewart, vol. I, Advertisement by the editor, p. vii.) 本稿では以後「講義」と略称する。

(2) *Ibid.*, p. 9.

(3) この引用の中の「政治的結合のより本質的な目的」という個所は前の引用の中の「政治社会の幸福と改良」とかかわるものであるから、その意味するところを指摘しておきたい。もともと古典古代的市民階級の徳であった、人間はその政治共同体において結合されてこそそのあらゆる能力は十全に発展し完成に向かうという思考様式は、イタリヤ・ルネッサンスにおいて復活しその後近代ヨーロッパ思想に継承され自然法思想とは異なる一方の思考様式として大きな影響力をもった。この思考様式をバラダイムまでに高めた思想史研究上の概念として確立したのがJ・G・A・ポコックであった。ステュアートにおいてもこれは学問上の価値規範となっている。ポコック思想史学の特徴については、田中秀夫「ポコック思想史学とスコットランド啓蒙(上)・(下)」「甲南経済論集」第二五巻第二号)、一九八四年一〇月および(同第二六巻第四号)、一九八六年三月。

デューゴールド・ステュアートのポリティカル・エコノミー

(4) Stewart, *op. cit.*, p. 10.

(5) 小林昇氏はヒューム、ステュアートおよびスミスと一貫するものを商品生産の拡大にもとづく一般大衆の富裕化であると指摘している。小林昇『増補国富論体系の成立』、未來社、一九七七年、一〇八一—一〇九ページ。同右『小林昇経済学史著作集』第一巻、未來社、一九七六年、二二—二二三ページ。

(6) ステュアートはエディンバラ大学で一七八五年にアダム・フアーガソンの後任として道徳哲学教授に就任、一八一〇年までの講義を担当した。すでに述べたようにステュアートは経済学者としてはスミスの「普及者」と言われているが、道徳哲学者としても師のスコットランド常識哲学の創始者トーマス・リードの「忠実な後継者」、「解説者」と言われている。彼の道徳哲学上の著作としては次のものがある。

Elements of the Philosophy of the Human Mind, 3 vols., 1792-1827. *Outlines of Moral Philosophy*, 1793, 4th ed., 1813. French tr., by Jourroy, 1826. *Philosophical Essays*, Edinburgh 1810, 3rd ed. 1818. *Philosophy of the Active and Moral Powers of Man*, Edinburgh, 1828. 道徳哲学者ステュアートの評価については福鎌、前掲訳、三四二—三四三ページ参照。篠原久『アダム・スミスと常識哲学——スコットランド啓蒙思想の研究——』、有斐閣、一九八六年、二四八ページ参照。またステュアートの著作については、山崎惇「スコットランド歴史学派とその著作について」(『香川大学経済学部研究年報』、第九号)、一九六九年、六一—六二ページ参照。(7) ステュアートは、経済学者は季節ごとの農産物の過不足にとらわれることなく「同胞の永久的な豊富と繁栄を保証する手段」を検

- 討しなければならぬとし、農産物価格の安定こそが、地主・耕作者・消費者の利害を考慮に入れたうえでの最善の策だとしている。
- (8) 道德感覚または良心のこと。ステュアートの道德哲学上の師であるリードによれば、これは他の知的力能と同様に、ただしく陶冶することによって成長する。それはまたリードによるスマイスの同感理論批判における重要な概念であった。篠原久、前掲、二二二—二二五ページ参照。また前節注(23)の水田氏の書評も参照。
- (9) 国民経済内部の諸産業をいかに結合して富裕を最大限に実現するかという政策課題は「諸産業の自然的均衡」というスマイスの政策課題をステュアートのに継受したものである。
- (10) Stewart, *op. cit.*, p. 13.
- (11) *Ibid.*, p. 14. このような思索をステュアートは、ライプニッツの「準数学的思索」(Semi-mathematical speculation)と表現している。
- (12) この意味は後論において明らかとなる。
- (13) 勤労の増大が、歴史上富裕の拡大という点ばかりではなく、政治的倫理的にも近代ヨーロッパにプライオリティを与えていることをステュアートは暗示している。
- (14) Stewart, *op. cit.*, p. 15.
- (15) この個所の注で、商人(Trader)は土地所有者になっても以前の思考習慣に忘れるものではないらしい、リカード氏は country gentleman よりも Fund-holder (公債保有者) に強い同胞感情をあらわにしていると、リカードに対する反感を表明している。
- (16) インダストリ概念については、小林昇「ステュアート『原理』における「インダストリ」について」(『東京経大会誌』、第一三七号)、一九八四年九月、を参照。
- (17) 周知のように、この方法は「道德感情論」におけるスマイスの作用原因と目的原因の区別という重要な着想にもとづくものであり、『国富論』にもこの方法がつらぬかれている。内田義彦「経済学の生誕」、未来社一九六二年、一七一—二六ページ。および同「発達・市民社会の経済学的措置」(内田・大野・住谷・伊東・平田『経済学史』所収)筑摩書房、一九七〇年、五三—六九ページ。けれどもすでに本節の注(8)で示したように、ステュアートは同感理論には反対の立場にあった。すなわち彼は人間だけにみられる理性的行動原理の中で利害感よりもむしろ義務感すなわち道德的力能 \parallel 良心を上位においていたから、人間行動の動機の分析において道德力能の働きを最も高く評価するのである。篠原、前掲書、二七—二八三ページ参照。また水田、前掲、一四四—一四五ページも参照。
- (18) このように、ステュアートにおいては、私的利害動機は、義務感 \parallel 良心(この場合には公益)によって規制されねばならなかった。また、このような農業者評価は、後の理論展開における重農主義擁護の立場を暗示させるものである。

二 ポリテイカル・エコノミーの領域

さてそれでは、道德哲学者ステュアートの学問体系において経済学はいかなる地位をしめるのか。この点を解明するため(1)に、まず彼の『講義』の内容を示しておこう。

序論 経済学の対象と領域について

第一章 この学の名称と意味について

第二章 本来の意味の経済学(Political Economy proper)

の内容と区分について

第三章 実定法の予備的な二つの分類

第一部 本来の意味の経済学について (of Political Economy proper)

第一編 人口について

第一章 人間の自然史の対象として考察された人口について

第二章 経済学の対象として考察された人口について

第二編 国富について

第一章 生産のおよび不生産的労働について

第二章 貨幣、すなわち流通手段について

第三章 交易について

第四章 租税について

第三編 貧民について——その維持

第一章 イギリス救貧法の歴史的粗描

第二章 貧民救済の補助的手段について

第四編 下層階級の教育について

第二部 本来の意味での政治学 (Politics Proper) あるいは

統治の理論 (Theory of Government) について

第一章 統治の単純な形態について

第二章 混合政体について

ステュアートによれば「私が採用したポリティカル・エコノ

デューゴールド・ステュアートのポリティカル・エコノミー

ミーの概念によれば、この学問は諸法のいかなる特定の記述に限定されるものではないし、立法の一般科学のいかなる特定部門に限定されるものでもない。⁽⁶⁾直接、間接にかかわりなく諸法を国富を増進させる手段としてみた場合、それはすべて経済学の課題となる。だから「より広い意味で考えられた経済学」という学問は、「国民の進歩と所有に影響を与えるあらゆる規制を含む」⁽³⁾ものであった。この節の初めに示した「講義」の内容に即していうと、第一部の「本来の意味の経済学について」と、第二部の「本来の意味の政治学について」を包含するものなのである。しかしそうであるとすると、法的諸規制にまかすべき領域と個人の意志にまかすべき領域（＝「利己的感情と動機」⁽⁵⁾ the selfish passions and motives）はどのように確定すべきなのか。ここにおいて、行為の動機分析を課題とする倫理学が、政策立案上の重要な方法的基礎としてかわつてくる。すなわち「政治的英知の唯一誤りなき諸規則は、究極的には人間行動の支配動機 (the prevailing springs of human action) に関する知識にもとづいている」⁽⁶⁾。だから「社会機構のディテールに没入する者は、全体にはたらきかける人々の道徳力能を見逃すために、……諸国民の繁栄と安全が依存する主要な原因に総体として無知なままである。」⁽⁷⁾そして道徳的に基礎づけられた諸規則にもとづく政治的結合においてこそ、人間の知的・道徳的力能は発展せしめられるのであった。⁽⁸⁾以上のような意味において倫理学と政治学 (Politics) は互いに関連し合うのである。⁽⁹⁾

さらにステュアートは、この政治学に対する関心の高まりの起点がフランス革命にあったとして次のように述べている。

「きわめて卒直で聡明な人々が、現代の災厄の根源が人民の無知と偏見にあったこと、したがって野心的扇動家をその根源とする政治動乱に対して備えるには、全般的風を生きのびた国々で知識と自由の光を広めることによつてのみだということに認識しはじめている……」。そしてステュアートによれば、このような情勢の中でスマイスは『道德感情論』において「思索的政治学」(speculative politics)に対する注意喚起したのであった。¹⁰⁾ にもかかわらずステュアートは、政治学の主たる研究対象である統治の理論よりも経済学を優先させる。その理由についてはステュアートは次のように述べている。

「人々の幸福が直接依存するのは、いかなる国においても確立されている、経済 (political economy) の特定の制度である。統治の理論の効用がおおむね生ずるのは、賢明な統治形態が賢明な経済制度を生み出すという間接的な傾向からである。確かに賢明な統治形態が賢明な経済制度を生み出すのは自然ではあるが、それは必然的なものではない。というのは賢明でない法が、無知と偏見のゆえに、国制上卓越して行政上も公正な政府によつて代々認められるということとはよくあることである。一方、根源的に悪い政府によつて行われる害悪は、大部分国内政策の啓蒙化されたシステムによつて正されるのである。¹¹⁾」
そして以上のような政治学は統治の理論に対して経済学のプロ

ライオリティを強調する命題をステュアートは次のように論証していく。

「……諸法が考察される場合、二つの観点がある。第一にその起源 (origin)、第二にその傾向 (tendency) に関してである。もし諸法が以上の二つの点で正しければ、すなわち諸法が正しい国制から生ずるのならば、そしてまた諸法が全般的幸福にとつて有利なものならば、そのような法は、あらゆる点からみて推賞に値する。しかし諸法がどちらか一方しか推賞に値しないとすれば、法の起源論は法の傾向論ほど重要ではない（このことは常に思い起こさねばならない）。けれども不幸にして反対の観念が世間全般に広まり、人々はその努力を経済学の正しい諸原理を確立することよりは統治の理論を改良することに¹²⁾ 向けた。」さらに、「ロック氏の著作によつてヨーロッパにきわめて広範に広められた政治的自由 (political liberty) に関する誤った観念は、思索的政治家の研究対象を、注目すべき正しい目的からそらすのに大いに貢献した……人民に与えられた政治権力の配分が重要でないというのではなく、人々の幸福にとつての政治権力の重要性は、それが彼らの市民的諸権利 (civil rights) を保護し¹³⁾ させているところにある」のである。「幸福は実際のところ内在的価値をもつ立法の唯一の目的である。そして政治的自由と呼ばれるものは、この目的を獲得する手段のうち唯一のものである」¹⁴⁾ 良き法をもっていけば、「政治権力をもつていなくても、人民が大いに幸福を享受しうるし、逆に法

が不公正かつ不便宜である場合には、人民の政治権力は人民の悲惨を償うどころではなく、大衆にとって判断不可能な諸原理に支えられた多数者の専制によって、改良にとつての打ち勝ちがたい障害となりがちである。」⁽¹⁴⁾ 国制上、王権による侵害に備えて人民に与えられた特権も、「その欠如は市民的自由の場合と同様、必ずしも諸個人の幸福に影響を与えるものではないし、また諸個人の自然権をそこなうものでもない。というのはそれらの価値は、全く政治的便宜の考慮にもとづくものだからである。」すなわちそうした政治的権利は「個人の誰もが、直接間接に自らを支配する諸法に同意する程度によってではなく」侵害の危険を妨ぐために「人民が保有することが必要な権力配分によって決定される」⁽¹⁵⁾ のだからである。

このようにして経済学は政治学（＝統治の理論）に対してプライオリティを確立する。そしてステュアートによれば、経済学は統治の理論の理解の前提となるべきものであり、同時に統治の理論とは独立に検討しうる対象となったのである。それはいかなる統治形態も守らなければならない、政策上の普遍的規範原理を提供しうる学問体系であったのである。

ただしステュアートは統治の理論と経済学の密接な関連を否定するのではなかった。

「われわれが賢明な政策体系を着実に押し進められるとの自らの合理的展望を得られるのは、公正な国制の下でのみである。一国の国内政策において生ずるあらゆる改良は、大多数の

人々の状態と倫理を改善することによって、いかなる衝撃も混乱もなしに、社会に、時代が人間の諸制度に生み出す漸次的変化を受ける準備をさせる傾向をもつのである。」⁽¹⁶⁾

しかしステュアートによれば以上のような見解は、フォックス氏が『歴史小論』の中で指摘したように、チャールズ二世の治世を特徴づける良き法と抑圧的な悪しき政府の同時存在によって反証されてしまう。ではなぜ良き法が良き政府を生まないのか。それは「抑圧的で悲惨な時代というのは、外的で偶然的な原因、たとえば戦争とか疫病、飢饉、法律の変化から生ずるのではなく、国制のいかなるチェック機能も及ぶことのできない行政上の腐敗と不道徳から生ずるのである。」結局、「法が国民の幸福にとってさほど重要でないとか、法が統治の理論構想ほど重要なものではないとかということではなく、自らの権利を失うまいと配慮し守ろうと決意した、啓蒙された人民の生き生きとした精神がなければ、最も賢明な政治制度も死文に等しい」⁽¹⁷⁾

ここに致つてステュアートのポリティカル・エコノミーは富の増大（＝生産力増大）のための客体的条件たる法的諸制度ばかりではなく、生産力の主体たる人間のモラルをもその体系の中に吸収するのであった。

以上のようにステュアートにおいてポリティカル・エコノミーは、富の増大の学として人間生活に直接かかわる側面での重要性が増すにつれ、統治の理論から独立した学問体系とな

り、ついには従来の「国富と人口」というテーマに国富増大のための法的諸規制をも吸収することによって一大社会科学体系となったのであった。それは十八世紀後半にJ・ステュアートやA・スミスによって独立した学問として体系化されていた経済学をステュアートの再確認したものといつてよい。というのは、十八世紀ヨーロッパ社会科学史上モンテスキュー『法の精神』の出版（一七四八年）は一大画期を成し、その法制度を対象とする考察はそれ以後の社会科学の発展に大きな影響を与え、J・ステュアートにせよスミスにせよその受容と対抗の中で自らの経済学体系を構築したのであった。それは社会科学史上における法學体系からの経済学の独立あるいは、法學体系から経済学体系へのパラダイム転換の意味さえもついていたのである⁽¹⁸⁾。だからステュアートの自らの道徳哲学体系内における法学から経済学への問題関心の移行は、以上のことを内面的に確認したものである。ステュアートの経済学をスミスの法學体系の中に位置づけたとしても同じことが言えよう。スミスの法學体系の中で便宜を原理とした法的諸規制の中に属していた経済学は、ステュアートにおいて、正義を原理とした法的諸規制の便宜性をも強調することによってそのフレームワークを拡大し、ついには法學体系をも吸収したのである。そしてそれは生産力主体としての人間のモラルの問題をも経済学の一部門として位置づけたのであった⁽¹⁹⁾。

(1) ここでの「講義」の内容の中で、道徳哲学の一般コースのテー

マを成した第二部「本来の意味の政治学」はすくなくとも初期においては講義プランには入っていなかったようである。「講義」には編集者によって一八〇〇年より一八〇一年にかけての講義プランとしステュアートが手書きしたものが紹介されているので後論の参考のためには若干ふれておきたい。この初期のプランによれば、経済学は次の六部門である。すなわち、(一)人口、(二)国富、(三)貧民について、(四)矯正手段としての治政について (of corrective Police)、(五)予防手段としての治政について (of preventive Police)、(六)教育について、であり、一見して明らかないようにこの本文における講義内容の相違は(四)と(五)の法的諸規則の部門であり、これらは講義の過程で独立した部門としての性格を失い次第に他の部門 (三)および(六)に吸収されてしまったようである。Stewart, *op. cit.*, p. XVI—XX.

(2) Stewart, *ibid.*, p. 16.

(3) 注(1)に示された講義内容の変化もステュアートのこのような考え方の反映である。

(4) 一七九三年刊行の *Outlines of Moral Philosophy* (前節注(6)を参照)によれば、経済学と政治学はもとより「立法と統治の一般的諸原理」を研究する政治科学 (Political Science) を構成する二大部門であった。Stewart, *op. cit.*, pp. 5-6.

(5) ステュアートはこのような感情を「人間本性からは分かちがたさ」と形容している。

(6) Stewart, *op. cit.*, p. 17.

(7) *Ibid.*

(8) このように利己心とともに人間行動を規制する道徳的能力はその

十分な成熟とともに「諸国民に繁栄と安全」をもたらすのであった。だから経済学は、人間のこの能力の発展のための諸制度を立案するための客観過程分析の学とも言える。

(9) ステュアートの意味では当然経済の一部門であるが、ここでは通常の意味での独自の部門の意味で使われている。

(10) スミスはそこで社会を幸福にするための手段を研究する学問としての政治学の重要性を強調している。Adam Smith, *The Theory of Moral Sentiments*, Oxford, 1974, pp. 186-187 (水田洋訳『道徳感情論』、筑摩書房、一九七三年、二八四ページ)。

(11) Stewart, *op. cit.*, pp. 21-22.

(12) *Ibid.*, p. 22. ここで述べられている「法の起源」とは、統治の理論の対象であり、「法の傾向」というのは法がどのように作用し、いかなる帰結をもたらすかという法の客観過程の分析で、これは経済学の対象となる。

(13) *Ibid.*, p. 23.

(14) フランス革命を暗示している。

(15) ステュアートにおいては契約説が成立しえないとの認識こそ、統治の理論からそのプライオリティを失わせる重要な契機であった。

(16) Stewart, *op. cit.*, p. 25.

(17) *Ibid.*, p. 27.

(18) 小林昇氏は、十八世紀後半の社会科学史におけるモンテスキューの重要性を強調するとともに、「新しい経済科学である『原理』の体系は、『法の精神』の世界を歴史主義の展開のなかで大きく回転させたのであった」と指摘している。小林昇「サー・ジェイムズ

・ステュアートと経済学における歴史主義」(『三田学会雑誌』第七五巻特号号、一九八三年二月、十七ページ)。
(19) これは第四の教育部門の課題となる。

三 「本来の意味における」経済学の構成

前節で示された『講義』の内容からわかるように、経済学はその本来の意味では、次の四部門構成となる。すなわち(一)人口、(二)国富、(三)貧民の維持、(四)教育である。ここではステュアートの四部門についての要約にもとづいて、四部門のそれぞれの内容と相互関連を考察することにする。

まずステュアートは、一般に使われてきた意味でのポリティカル・エコノミーという学問が近代に起源をもっていることを指摘して「この新しき学問を生み出した近代ヨーロッパの特殊事情は何か、また古代ギリシャやローマの諸制度から集めることができるものとは、異なる見方を求める必要性を為政者に課した近代ヨーロッパの特殊事情とは何か」が解明されなければならないとする。古代(Ⅱ前近代)と近代との比較において近代の優位性を主張する歴史的方法は、スコットランド啓蒙に共通してみられるが、この方法は、ここでは近代に発生した「新しき学」である経済学の本質的性格を浮き彫りにするために、適用されるのである。ステュアートによれば「問題のこのような見方は、超自然的な成熟を遂げたものの、未だその年齢としては幼年期でしかない学問を取り扱う際には避けがたい」。だから

らここで示されている各部門の要約は、単に要約というよりは、各部門の予備的考察を意味するのである。

(一)人口。ステュアートによれば、経済学の目的は、人口増大であると理解されてきたが、古代と近代では、経済のシステムが異なるので、そこにおける経済学の占める位置も自づと異なってくる。この経済のシステムの相違として、もっとも決定的なのは、労働形態の相違である。すなわちそれは近代においては「市民的国内的自由」(civil and domestic liberty)を享受する「勤労者階級」(industrious orders)であり、古代においては「統治の大目的を最も効果的に達成したと理解された諸国の國制に組み込まれた奴隷」である。「封建制度」(Fendal system)の解体によって生み出されたこの力強い変化の結果、(人口に關するかぎり)為政者の注意は、人民の上層階級から、今日以西インド諸島のように、外国からの輸入によって、古代の自由都市国家 (Ereos tates) では補充されていた階層の人々に移った。それはサト・ウイリアム・テンブルがきわめて巧みにピラミッドにたとえた、かの政治機構の基底を成す階層の人々であった。上部構造の安定が依存するのは、その性格や慣習を含めての彼らの数であった。けれども彼らの数は、事物の現状では、家族を育む手段を彼らに与える政治編成によってのみ保れ得ることは明らかである。人口問題が究極的に解決するのは、その目的のためにもくろまれた様々な編成の相対的便宜に關する問題である。アウグストゥスやローマの他の為政者の独身を

やめさせようとの努力は、社会のこの階級とは何の関係もなく、もっぱら市民層を、とりわけ貴族層を維持しようとして企てられたのである。⁽²⁾そして以上のような近代における為政者の政策上に占める人口問題は、経済学の他の問題と結びつき、それゆえ、この経済学という一般的名称の下に、一見それほど関係がないようにみえる、様々な問題を論ずるようになった。たとえば、農業と製造業という異なるインダストリの様式を結合させるにあたって為政者が配慮すべき問題などである。ステュアートによれば、このような、古代と近代における政策上の相違が、それぞれ生活様式に注目すべき著しい対照を生み出した。すなわち「古代の政策は、主として軍隊を維持し増加させるべく企てられた農業法や他の抑圧的暴力的政策によって、事物の自然なコースを阻止し変えてしまった。近代の政策は(すくなくとも)経済の眞の諸原理がある程度進歩した国では)農業と商業を相互作用させ、それによって、人間生活の快適さは増し、われわれが本来もっている全能力を発展させ、……知識と文明化の恩恵を社会の全階級に広めるのである」⁽³⁾。

以上の論述はステュアートが、ヒューム、J・ステュアート、スミスに一貫していた認識、すなわち自由な労働による商品生産が富(＝剰余)を生み、その富が近代社会においては、生産者層にまで行き渡って大衆的富裕あるいは「普遍的富裕」を実現するという認識を受けついだものであった。そしてそのような近代社会の特質こそ経済学という「新しい学」を生み出した

發生根拠であった。このことは次の国富部門において、いっそう明らかになるであろう。

(二) 国富。ここでは、まず古代と近代における富の獲得様式が問題となる。ステュアートによれば「古代の最も著名な諸國に保有された富は、商業によつてではなく、劍によつて獲得されたものであったから、それが奢侈を満たす場合を除けば、商業精神を鼓舞するようなことはなかつた。したがつて、ローマの為政者が、商業の当然の結果と考えた奢侈のゆえに、商業をいやがったことは理解できる。彼らの外国征服が國庫に膨大な富をもたらしした後、商業精神に対するこのような恐怖が、經濟についての重商主義的偏見がかくも長く近代ヨーロッパの立法者を鼓舞してきた貴金屬輸出についての嫉妬と同じものを生み出したのは奇妙な事情である。……彼らの目的が自らの獲得した富を保有しておくことであつたかぎりでは、彼らの見解は、わが先祖たちよりも合理的で首尾一貫したものと言わねばならない。……というのは彼らは自分たちが運び入れた奢侈品と交換に与えるべき商品をもたなかつたから、万事金銀で支払わねばならなかつたのである。ローマ的生活様式が陥つた墮落状態においては、奢侈の増大は、立法的制限によつては阻止しえなかつた。商業に対する失望は、多数の人民に富が全般的に拡大する中で、自然が美しくもその有害な影響に對して与えてくれた解毒作用、すなわち商業的業務が鼓舞させる勤勞及び質素の精神を妨げるのに役立つだけであつた。」以上のように、商品生産の

デューゴルド・ステュアートのポリティカル・エコノミー

展開に阻止的であり、したがつて富裕が一般化しない古代の經濟システムにおいては、富が流入するにしても、商業精神の奢侈的傾向のみが蔓延し生活様式に有害であつた。ところが近代においては、奢侈の有害な傾向を抑制する勤勞と質素という精神が伴うため、その生活様式に、富は有害な影響を及ぼさなかつたのであつた。ステュアートにおいては、近代における富の拡大は人間のモラルの面と矛盾するものではなかつた。ステュアートはここで古代の政策と重商主義政策が、その政策基盤である經濟システムの相違にもかかわらず、奇しくも一致していることを指摘して、經濟システムと矛盾したその不合理性を揶揄しているが、それを實質的な重商主義批判とみるわけにはいかない。彼はすぐその後で次のようなレイナル師の文言を引用しているのである。すなわち近代においては「權力は富の附屬物である。なぜなら、富は征服の果実ではもはやなく永々たる生業に費された生命の産物だからである。……同じ金屬が人々の手と腕を動かし、畑で農業精神を奮い立たせ、海原では航海精神を奪い立たせ、耕地、快適な娛樂、生活上の裝飾を増加させ⁽⁵⁾。だから、ステュアートが批判した政策というのは、貨幣蓄藏の側面なのであつて、貨幣流通に伴うインダストリの増大は承認していたのであつた。古代の政策に對する近代の政策の優位を強調する過程で現れた文字上の重商主義批判は、その後の重商主義的論述⁽⁶⁾によつて、空洞化されているのである。ともあれ、古代と對比して近代において「最も富める國は、人々が

勤勉で、ヒューマンで啓蒙されている国であり」また自由が強い基礎の上に築かれている国である。「近代ヨーロッパにおいて、独立精神を最初に生み出、その政府のいくつかが、とりわけ、わが国に、古代の著名な国制下に生まれたよりも等しく自由と幸福を拡大させたのは、下層階級への富の全般的拡大であった。」その後でステュアートは、J・スチュアートが古代における労働の強制的性格と近代における労働の自由な性格を、*labour* と *industry* という表現で巧みに説明している個所を引用するとともに、J・ステュアートを *ingenius writer* と呼んで高く評価している。それに対して、モンテスキューは、商業による富と略奪による富との相違を理解していないと批判されている。J・ステュアートは、財産の平等化が奢侈を終息させるといふモンテスキューの奢侈論を、近代においては、自由な労働者のインダストリが剰余を生むのだから、奢侈はなくならないと批判しているが、⁽⁸⁾ここでもステュアートの経済学が、ヒューム、ステュアートの近代社会の原理的理解の核心を正しく継承していることがわかるであろう。それでは、このような古代と近代における労働形態の相違は、経済システム上のいかなる本質的相違をもたらしているのか。ステュアートによれば、それは活発な国内のトレードにもとづく「貨幣流通」(*circulation of money*)の発展にもなつて、形成されてくる信用機構にあった。近代においては、この機構は、体系的に整備され、諸個人の利害を緊密に結合していくのであるが、古代にお

いては、この機構は著しく有機的関連を欠いた孤立した組織であった。このような古代にまさる近代の経済システムは絶対王制期に確立された。⁽⁹⁾「……国王たちは、自らの利益のために、自分の臣民たちの間での勤労と富の増進に注目せざるを得なかった。……この目的に対する彼らの努力は、必ずしも啓蒙的とは言えなかったけれども、彼らは、ほとんど、どこでも人民の状態を除々に改善するのに貢献したのである。近代の帝国の強靱さは、現在では、国内陶冶 (*internal cultivation*) に依拠していると理解されている。この点で、それらの帝国は征服によって勃興し、不安定な貢納によって育まれた旧世界の帝国とは著しい対象をなしている。このように、自らの国内の利益と資源に、自らの重要さを見出した国々の数が増えれば増えるほど、それらの国々がかかわる政策はリベラルなものになり、各国の繁栄が大きなものになれるほど、人類の将来のために築かれた基礎は、ますます強固なものになるのである。」⁽¹⁰⁾

以上のようにステュアートは、富の獲得様式、それを支える労働の形態、その帰結としての経済システム等々の点における古代と近代の本質的相違を明らかにした。そしてそれは古代と近代における経済学の重みの相違でもあった。近代的経済システムが整備されてくる絶対王制を画期として、経済学の比重は飛躍的に増してくるのであった。

(三) 貧民——その維持。すでに再三にわたつて指摘したように、近代社会の展開は、インダストリの増大による生産者大衆

への富の拡大を推進するものであった。にもかかわらずステュアートは貧民の維持を経済学の一部門として掲げている。とすれば近代社会はその富裕の一般化傾向にもかかわらず、現実問題としてはそのシステムの中に貧民を抱え込んでいたことを意味する。ステュアートはここでは、当面問題となっている「無秩序」は、「もっと大きな無秩序である奴隷制の廃止の中で生じたものである」として、なおその問題が近代の優位性を脅やかすものではないことを強調しつつ、立法がこの問題についての程度かかわるべきかむずかしい、と問題提起を行っているだけである。しかしこの問題は次の教育部門と密接に関連している。

四)教育。教育は貧民救済策の一環でもあった。ステュアートによれば下層階級への教育は古代においては哲学者の注意に値しなかったし近代ヨーロッパにおいてもほとんど注意されてこなかった。しかし政府の安定が主として依拠しているのは下層階級の性格と習慣なのである。したがってステュアートは教育によってこれらの人々に勤労の習慣とモラルを身につけさせねばならないと主張している⁽¹⁾。

以上ステュアートの経済学の四部門構成を概観してきたが、注目すべき点は、ステュアートが従来の「人口」と「国富」というテーマにおいて古代と近代の最大の相違を「経済システム」の相違、すなわち商品生産が展開しているか否かに求め、これを基礎視角として古代と近代における、政策、生活様式、

デューゴルド・ステュアートのポリテイカル・エコノミー

人間類型、経済システムの発展、の相違を導き出していることである。商品生産が十全に展開している近代社会においては、そこにおいてとられる政策は、社会を支える生産力の担い手に向けられる。なぜなら同じように富が流入しても古代では奢侈による害悪が広がり、人民のモラルを低下させるのに対し、商品経済を基礎とする近代ではこのような害悪を中和する商業精神(勤労・質素)が広がり、それがまた生産力を増大させ高度に有機的に結合された経済システム(信用機構)を生み、人間のモラルをも向上させるからであった。しかしもし現実においてこのような近代社会の原理が順調に貫徹しているならば経済学のテーマは「人口」と「国富」にとどまるものであったろう。しかし現実にはこれらのテーマに加えて、新たに「貧民の維持」と「教育」を新たな経済学の部門として設定せざるをえなかった。ステュアートにおける「政治社会の幸福と改良」の学への経済学の定義の拡大は、貧民救済と教育問題が新たに社会政策的課題として登場せざるをえなくなったという時代の現実的問題状況へのステュアートの対応を示すものであるといえよう。

(1) Stewart, *op. cit.*, p. 31.

(2) *Ibid.*, pp. 31-32. 上の引用が J・ステュアートからの継承であることは明瞭である。J・ステュアートの『経済学原理』は次のような同じ内容の箇所がある。「アウグストゥス・カエサルがローマ人に結婚の意欲を起こさせるために与えた三子の権やその他の奨励

は、主として貴族と、そして市民のみを考慮において案出されたものであって、労働を強制される下層階級（奴隷たち）のことはまったく意識されていなかった。悪習は匡正されなければならぬのであるが、皇帝がこれらの規定において考えていたのは、独身生活を送っていた富裕な者たちの贅沢で放埒な暮しぶりであった。……国民のうちの下層の階級（いかなる困いかなる時代においても、その数が圧倒的に多い）は、今日の西インド諸島に見られる……ように奴隷の輸入によって簡単に補充されたのであって、これがかの賢明な皇帝の留意したところであった。……繁栄した国家——それをサー・ウィリアム・テンブルはいみじくもピラミッドにたとえた——を建設するには、最下層の階級からなる巨大にして堅固な基礎を築いておかななくてはならぬ。」（Sir James Stewart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, London, 1767, *The Works…… of Sir James Stewart*, London, 1805, Vol. I chap. XII, pp. 91-92. 加藤一夫訳「経済学原理」第一編・東大出版会、一九八〇年、一四二ページ）また「ある貴族が近隣のジェントリが小地主の土地を買い取る時は、耳に入る苦情はすべて、それによって下層階級がその主人と保護者を失うがゆえに彼らにもたらされる苦難に関連しているのであるが、しかし、以前の所有者の家族が消滅したことについての国家の苦情は一言たりとも聞かれぬ。このことは、近代の配慮の対象が下層階級の増殖にあることを十二分に示している」（Stewart, *ibid.*, p. 169. 加藤・前掲訳、三三八ページ）

(3) *Ibid.*, pp. 32-33. 「農業と商業の相互作用」とは農・工分離にとまなう社会的分業の展開＝商品生産の拡大を意味する。

- (4) *Ibid.*, p. 34. ここにみられるステュアートの奢侈論はその道德面への影響のみが問題とされ、J・ステュアートのような有効需要としての経済的效果の側面への関心は示していない。ヒュームの奢侈論も、奢侈から道德的側面を取り除いてそのインダストリを促進させる作用について注目する。そしてそれが道德的に有害な場合にも、怠惰や利己心という悪徳に対する対抗毒の役割は果たすのである。ステュアート場合はそれと同様の役割を果たすのは、奢侈の根源である商業精神のもう一つの側面、すなわち勤労と質素の精神であった。ステュアートの奢侈論については、小林昇「『原理』における「奢侈」について」（前掲「著作集」第五巻、一九七七年、所収）を参照。ヒュームの奢侈論については田中敏弘「社会科学者としてのヒューム——その経済思想を中心として——」、未来社、一九七一年、四五—四八ページ、および一九〇—一九一ページを参照。また、小林昇「経済学の形成時代」（前掲「著作集」第一巻、一九七六年、二七一—三〇ページも参照。
- (5) Abbe Raynal, *Histoire*, 1770, quoted: *ibid.*, p. 35.
- (6) もちろんステュアートが重商主義者というわけではない。彼は単に古代に対する近代の優位性を強調するために近代における貨幣の、古代にまさる有用な効果を語ったにすぎない。
- (7) Stewart, *op. cit.*, p. 35.
- (8) Stewart, *op. cit.*, p. 43. 加藤・前掲訳、五七—五八ページ。
- (9) 絶対王制期を近代における画期とみる見方はこの時代一般的であり、スマイスやJ・ステュアート、ヒュームも同様であった。
- (10) Stewart, *op. cit.*, p. 43. この引用における「国内陶冶」とは、直後に引用されたヒューム「政治経済論集」から判断すると、

商品生産の発展が促進され、技術、芸術が繁栄することである。

(11) *Ibid.*, 48.

おわりに

以上の検討は、第二節冒頭に示した『講義』の内容からわかるように序論の部分にすぎない。しかしステュアートの経済学は、この序論において、道徳哲学の一部門として従来の経済学を継承しつつその領域拡大をはかりながら学問体系としての自立性を志向するという、複雑な姿を現わしており、そのやや詳細な検討は、本論分析の視座を確立するために必要不可欠な作業であった。そこで最後にこれまでの検討の整理と本論分析への展望を記してむすびとしたい。

まずステュアートは経済学を「政治社会の幸福と改良」の学と定義することによりその領域を拡大した。商品生産の展開↓富裕の拡大をテーマとする従来の「人口」と「国富」の経済学を継承しつつそれを道徳的に基礎づけることを求めたのであった。これによって経済学はその領域を拡大することとなり、ついに法學をも包摂する社会科学そのものに近い一大学問体系となったのである。学問史的にみれば、J・ステュアート、A・スミスによって法學体系から独立した経済学を、逆にもう一度経済学体系の名の下に両学問体系を再統合したことになる。経済学は一方でその方法的基礎の一部として、人間本性の諸原理を研究する倫理学をも吸収して経済学本来の対象である「人

間の物理的状态」(＝客観過程の分析)と意識的に併用することにより、為政者にインダストリにとって有利な、すなわち富の増大に有利な政策を立案する学問であった。ただしそこにおいて方法の一部として導入された倫理学におけるキー概念は同感ではなく、スコットランド常識哲学におけるキー概念である道徳的力能であった。

経済学史的にみるとステュアートは、J・ステュアート、ケネー、スミスの段階的差異を区別しえず、いずれにも共通する商品生産の展開↓富裕の拡大という側面を継承したのだから、そのかぎりではヒューム⇨ステュアート段階への後退であった。しかもJ・ステュアートやA・スミスによって一度独立した学問体系として構築された経済学を、再度「政治社会の幸福と改良」の学としてその領域を無限定に拡大させたことは、社会科学の一部門としての経済学を演繹的・抽象的理論体系として発展させていくイギリス古典派経済学の正統的系譜からみるならば、明らかに学問的後退といえよう。けれどもスコットランド歴史学派の最後の世代に属し、そのすぐれた歴史意識を継承しつつ、西欧の優位性の根源を近代的労働(インダストリ)の発展に見出し、これを基礎としてあえて経済学を再構成しようとしたステュアートのような存在が、古典派経済学生成期にあったことの意味は十分に検討に値するように思われる。というのはA・スミスとリカードとのあいだの学史はたんにリカード前史としては整理しえない諸問題をふくみ、したがってま

た、あらためてA・スミスを座標軸とする経済学の解明は、古典派経済学生成期の諸問題に新たな照明をあてることになろうし、そしてまたそれは古典派経済学の基本性格を認識するうえで何らかの手がかりを与えるのではないかと思われるからである。ここでのヒュームIIステュアート段階への後退は、ステュアートにとって、新たに生じてきた時代の課題に対して経済学を適用する場合、富の増大のためにはその前提として商品生産の展開が必要であることを、西欧の特質に対する歴史認識にもとづいて原理として再確認する必要があったことを意味する。⁽¹⁾そしてステュアートはこの富裕の学として発展してきた経済学に道徳的価値規範を導入し、経済学の領域を拡大して従来の構成（「人口」と「国富」）⁽²⁾に「貧民の維持」と「教育」という二部門を加えねばならなかった。この点はステュアートの経済学史的位置にかかわる問題であり、続稿における本論の分析において検討の対象としたい。

(1) ここでは、このようなステュアートの問題意識に特殊スコットランドの事情がどの程度反映しているのが問題となるであろう。

(2) それは、産業革命、フランス革命、ナポレオン戦争を歴史的背景としたステュアートによる経済学の再構成という問題である。